



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 成田 晋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 佐々木 知彦
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 017-777-1111
平成27年6月25日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,400	2.2	10,153	13.8	10,838	131.3
26年3月期	48,319	△4.3	8,919	9.8	4,684	8.8

(注) 包括利益 27年3月期 20,693百万円 (382.9%) 26年3月期 4,285百万円 (△67.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	52.99	52.87	10.0	0.3	20.5
26年3月期	22.97	22.92	4.7	0.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,663,532	117,201	4.3	572.46
26年3月期	2,586,791	106,488	3.8	483.93

(参考) 自己資本 27年3月期 117,093百万円 26年3月期 98,835百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	44,355	△60,553	△1,421	84,956
26年3月期	△30,388	14,488	△1,104	102,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,441	30.4	1.4
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,235	11.3	1.1
28年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		27.6	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭、創立70周年記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,100	△7.1	3,000	△43.7	2,200	△33.8	10.75
通期	46,100	△6.6	6,500	△35.9	4,400	△59.4	21.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、11ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	207,121,615 株	26年3月期	207,121,615 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,577,353 株	26年3月期	2,888,688 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	204,514,484 株	26年3月期	203,925,892 株

(注) 26年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,751千株)を含めております。
 27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当行株式数(期末自己株式数1,292千株)を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,555	4.4	9,136	19.0	4,973	8.6
26年3月期	37,872	△5.6	7,675	11.1	4,578	7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.32	24.26
26年3月期	22.45	22.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	2,649,103		110,678	4.1	4.1	540.57		
26年3月期	2,569,804		99,150	3.8	3.8	485.04		

(参考) 自己資本 27年3月期 110,570百万円 26年3月期 99,062百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	△9.1	2,700	△43.6	2,000	△40.1	9.77	
通期	36,000	△8.9	5,900	△35.4	4,000	△19.5	19.55	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(税効果会計関係)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
7. その他	20

【説明資料】平成27年3月期決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度の国内経済は、消費税増税の影響が長引いたことから、年度前半は景気回復に弱さが見られましたが、政府・日銀による経済政策や円安の進行を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られたほか、個人消費が底堅く推移したことなどから、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかし一方では、円安に伴う物価上昇など消費活動の停滞要因や、海外景気の下振れリスクなどにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

この間の青森県経済は、一部に弱めの動きが見られたものの、基調としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。需要項目別に見ますと、個人消費については、消費税増税の影響が長引くなど回復の遅れがみられましたが、全体として底堅い動きとなりました。大型小売店販売は、昨夏の天候不順の影響や消費者の節約志向により一部に弱さがうかがわれましたが、総じて堅調な動きとなり、自動車販売は年度後半にかけて弱めの動きとなりましたが、堅調な販売地合いが続きました。また、公共投資は前年を下回る水準で推移し、住宅投資も駆け込み需要の反動減が続いておりますが、足もとでは徐々に下げ止まりつつあります。一方生産面では、加工関連で医療用機械向けが好調に推移し、業務用機械が高めの水準となっておりますが、素材関連は海外需要の低迷から鉄鋼が生産水準を下げております。また食料品では水産加工を中心に高めの生産水準を維持しておりましたが、足もとでは、原材料価格高騰による値上げの影響等により弱含みの状況となるなど、総じて横ばい圏内の動きとなりました。

この間、県内全域で雇用状況の改善の動きが続きましたが、雇用者所得の増加には至っていないことなどから、消費マインドは依然として盛り上がりを欠き、先行きについては不透明感を拭えない状況が続いております。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利回りの低下に伴い貸出金利息が減少しましたが、有価証券利息や売却益の増加等により、前期比10億円増加して494億円となりました。また経常費用は、有価証券売却損や与信費用が増加した一方で、営業経費の減少等により、前期比1億53百万円減少して392億46百万円となりました。この結果、経常利益は前期比12億34百万円増益の101億53百万円となったほか、当期純利益につきましては、連結子会社3社に対する持分比率引き上げに伴い、特別利益として負ののれん発生益を計上したこと等から、前期比61億54百万円増益の108億38百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門のセグメント利益は91億68百万円、リース業務部門のセグメント利益は3億92百万円、その他の業務部門のセグメント利益は6億71百万円となりました。

平成27年度の業績予想につきましては、運用利回りの低下に伴う資金運用収益の減収に加え、有価証券関係収益の減少を見込んでいること等から、経常収益461億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益360億円、経常利益59億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債等の状況

譲渡性預金を含めた総預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き好調に推移したことに加え、法人預金も増加したことから、期末残高は期中72億円増加して、2兆3,858億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出が増加したほか、個人向け貸出も堅調に推移したことにより、期末残高は期中556億円増加し、1兆5,710億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めました結果、外国証券を中心に期中707億円増加して、8,994億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中176億2百万円減少して、期末残高は849億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、借入金やコールマネー等の増加および預け金の減少等により、前連結会計年度に比べ747億43百万円増加し、443億55百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、有価証券の償還による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ750億41百万円減少し、605億53百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、創立70周年記念配当による配当金の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べ3億17百万円減少し、14億21百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成26年度の配当金は、1株当たり6円となります。

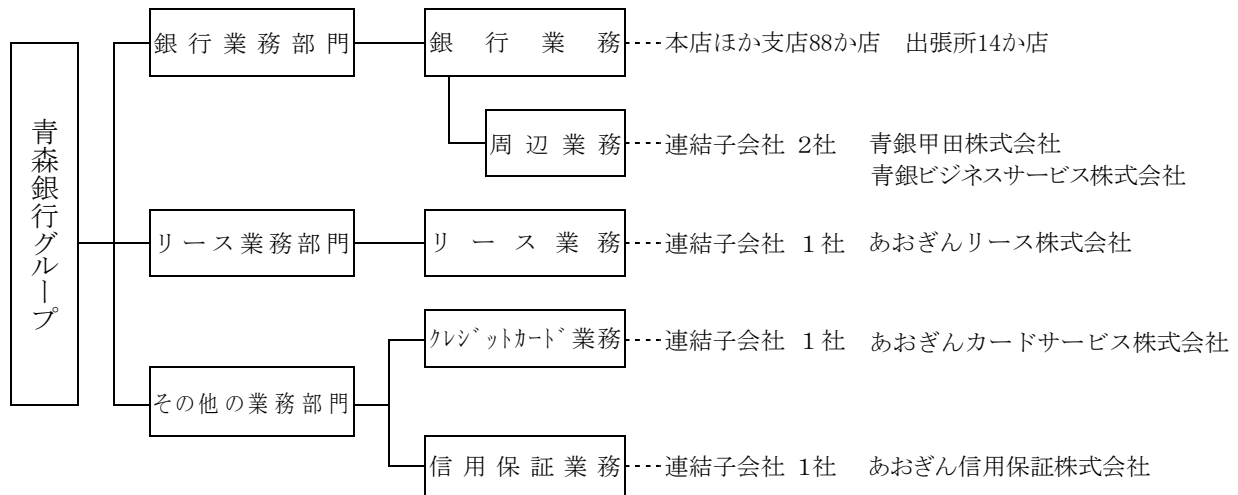
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

- 「地域のために」 — 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。
- 「お客さまとともに」 — 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。
- 「人を大切に」 — 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成 25 年度よりスタートしております第 14 次中期経営計画の最終年度（平成 27 年度末）までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

総貸出金県内シェア	38%以上
一般貸出金平残	7,100 億円以上
成長分野への貸出金実行額※	500 億円以上
総預金県内シェア	40%以上
総預金平残	2 兆 4,400 億円以上
預り資産（中計期間の累計販売額）	1,700 億円以上
当期純利益	30 億円以上

※成長分野：再生可能エネルギー分野、医療・介護分野およびアグリビジネス分野

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、中期経営計画「AOGIN Triple “UP” 計画」において、目指す姿として「県内 No. 1 の信託と圧倒的な存在感を有し、地域の未来を支える銀行」を掲げ、これを実現するため、「地域の深掘りによる圧倒的なトップシェアの獲得」、「効率的な組織体制の構築によるコスト競争力の強化」および「地域支援への取組強化による営業基盤の拡大」を基本方針とし、同方針に基づき以下の基本戦略を掲げております。

① 「ニーズ発掘型営業の展開」

「地域の深掘り」や「マーケットの掘り起こし」を行う営業手法を確立し、真のコンサルティング機能を発揮していくとともに、営業体制の再構築によりお客さまとの接点を拡大し、貸出金および預り資産の徹底した営業によって圧倒的な地域トップシェアの獲得を目指してまいります。

② 「経営効率の向上」

店舗ネットワークや人員体制など経営資源の最適配分を行いつつ、システム化などによる業務の軽量化を推し進めることによって、効率的な組織体制を構築してまいります。

③ 「地域支援態勢の充実」

地域経済の成長を牽引することが期待される分野への積極的な資金供給や、外部専門機関との連携強化によるコンサルティング機能の充実を図るなど、地域経済の活性化に資する取組みを強化してまいります。

④ 「人材力の強化」

中期経営計画に掲げた戦略の遂行に見合う人材を早期に育成するとともに、活力ある組織の維持・形成を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主要な営業地域である青森県において、人口減少ならびに少子高齢化を背景とした地域経済の低迷が予想されるなか、当行には地域経済の活性化に向けた資金供給や地方創生への関与等、これまで以上に地域の発展に向けた取組みが求められております。

このような中、平成 27 年度は第 14 次中期経営計画の最終年度として、同計画に掲げた基本戦略の実現に向けた施策を着実に実施するとともに、当行グループ一体となった金融サービスの充実により、経営基盤の強化に努めてまいります。とりわけ、将来的な営業基盤の拡大に向けた取組みとして、地方創生における各自治体への積極的な関与・支援により、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、青森県を中心とした国内を主な拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。IFRS（国際財務報告基準）の導入につきましては、外国人株主の増加や国内他の金融機関の IFRS 採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	123,689	85,992
コールローン及び買入手形	55,000	45,000
買入金銭債権	1,730	1,980
商品有価証券	184	37
金銭の信託	-	919
有価証券	828,669	899,403
貸出金	1,515,370	1,571,057
外国為替	5,101	1,236
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,592
その他資産	19,817	18,093
有形固定資産	21,469	20,870
建物	7,297	7,032
土地	12,366	11,993
建設仮勘定	-	77
その他の有形固定資産	1,805	1,767
無形固定資産	1,224	1,343
ソフトウェア	1,085	1,220
その他の無形固定資産	138	122
退職給付に係る資産	514	2,181
繰延税金資産	446	442
支払承諾見返	15,010	16,818
貸倒引当金	△14,064	△14,408
投資損失引当金	-	△28
資産の部合計	2,586,791	2,663,532
負債の部		
預金	2,217,876	2,258,642
譲渡性預金	160,710	127,200
コールマネー及び売渡手形	8,542	40,166
債券貸借取引受入担保金	-	2,923
借入金	45,097	64,195
外国為替	4	3
その他負債	21,582	20,759
賞与引当金	590	644
役員賞与引当金	14	15
退職給付に係る負債	5,806	5,857
役員退職慰労引当金	12	14
睡眠預金戻戻損失引当金	338	450
繰延税金負債	2,505	6,712
再評価に係る繰延税金負債	2,210	1,926
支払承諾	15,010	16,818
負債の部合計	2,480,303	2,546,331
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	59,006
自己株式	△823	△699
株主資本合計	81,811	90,785
その他有価証券評価差額金	16,164	24,319
繰延ヘッジ損益	△60	△43
土地再評価差額金	2,449	2,698
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△667
その他の包括利益累計額合計	17,024	26,307
新株予約権	88	107
少数株主持分	7,565	-
純資産の部合計	106,488	117,201
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,663,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	48,319	49,400
資金運用収益	30,630	30,034
貸出金利息	22,035	20,776
有価証券利息配当金	8,422	8,982
コールローン利息及び買入手形利息	142	242
買現先利息	0	-
預け金利息	27	31
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	5,743	6,132
その他業務収益	385	1,188
その他経常収益	11,559	12,044
貸倒引当金戻入益	137	-
償却債権取立益	15	7
その他の経常収益	11,406	12,037
経常費用	39,399	39,246
資金調達費用	2,305	2,264
預金利息	1,747	1,604
譲渡性預金利息	157	134
コールマネー利息及び売渡手形利息	19	102
債券貸借取引支払利息	2	6
借用金利息	301	257
その他の支払利息	76	159
役務取引等費用	2,189	2,260
その他業務費用	222	594
営業経費	23,813	23,357
その他経常費用	10,869	10,769
貸倒引当金繰入額	-	314
その他の経常費用	10,869	10,455
経常利益	8,919	10,153
特別利益	45	5,903
固定資産処分益	29	6
負ののれん発生益	16	5,896
特別損失	222	696
固定資産処分損	123	148
減損損失	98	547
税金等調整前当期純利益	8,742	15,361
法人税、住民税及び事業税	1,464	2,646
法人税等調整額	1,866	1,241
法人税等合計	3,331	3,888
少数株主損益調整前当期純利益	5,411	11,472
少数株主利益	727	634
当期純利益	4,684	10,838

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,411	11,472
その他の包括利益	△1,126	9,220
その他有価証券評価差額金	△1,143	8,142
繰延ヘッジ損益	17	17
土地再評価差額金	-	199
退職給付に係る調整額	-	861
包括利益	4,285	20,693
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,585	20,072
少数株主に係る包括利益	700	620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	46,681	△1,017	78,143
当期変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△29	197	167
合併による増加			△6		△6
土地再評価差額金の取崩			62		62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,474	193	3,668
当期末残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,280	△77	2,511	—	19,713	74	6,882	104,814
当期変動額								
剰余金の配当								△1,235
当期純利益								4,684
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								167
合併による増加								△6
土地再評価差額金の取崩								62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	17	△62	△1,529	△2,689	13	682	△1,994
当期変動額合計	△1,116	17	△62	△1,529	△2,689	13	682	1,673
当期末残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	50,156	△823	81,811
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△425	—	△425
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,562	12,916	49,730	△823	81,385
当期変動額					
剰余金の配当			△1,442		△1,442
当期純利益			10,838		10,838
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分			△70	213	143
土地再評価差額金の 取崩			△49		△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	9,275	124	9,400
当期末残高	19,562	12,916	59,006	△699	90,785

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,488
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,164	△60	2,449	△1,529	17,024	88	7,565	106,062
当期変動額								
剰余金の配当								△1,442
当期純利益								10,838
自己株式の取得								△88
自己株式の処分								143
土地再評価差額金の 取崩								△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	8,155	17	249	861	9,283	19	△7,565	1,738
当期変動額合計	8,155	17	249	861	9,283	19	△7,565	11,138
当期末残高	24,319	△43	2,698	△667	26,307	107	—	117,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,742	15,361
減価償却費	1,709	1,434
減損損失	98	547
負ののれん発生益	△16	△5,896
貸倒引当金の増減(△)	△1,162	344
投資損失引当金の増減額(△は減少)	-	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△514	△1,910
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,744	△130
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△15	112
資金運用収益	△30,630	△30,034
資金調達費用	2,305	2,264
有価証券関係損益(△)	△526	△1,716
為替差損益(△は益)	△862	△3,103
固定資産処分損益(△は益)	94	141
商品有価証券の純増(△)減	78	147
貸出金の純増(△)減	△48,314	△55,686
預金の純増減(△)	28,966	40,766
譲渡性預金の純増減(△)	24,520	△33,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△31,342	19,097
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△19,574	20,094
コールローン等の純増(△)減	△5,467	9,750
コールマネー等の純増減(△)	6,003	31,624
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	2,923
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,150	3,865
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,458	32
資金運用による収入	32,275	30,680
資金調達による支出	△2,347	△2,384
その他	9,017	1,607
小計	△29,883	46,506
法人税等の支払額	△504	△2,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,388	44,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△303,940	△264,074
有価証券の売却による収入	55,817	52,075
有価証券の償還による収入	264,294	156,380
金銭の信託の増加による支出	-	△919
有形固定資産の取得による支出	△1,356	△1,308
有形固定資産の売却による収入	113	150
無形固定資産の取得による支出	△441	△575
子会社株式の取得による支出	-	△2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,488	△60,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,235	△1,442
少数株主への配当金の支払額	△7	△7
自己株式の取得による支出	△4	△88
自己株式の売却による収入	142	117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△1,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,995	△17,602
現金及び現金同等物の期首残高	119,554	102,559
現金及び現金同等物の期末残高	102,559	84,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少、退職給付に係る負債が281百万円増加及び利益剰余金が425百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しています。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	39,455	4,522	43,978	5,422	49,400	—	49,400
(2) セグメント間の内部経常収益	198	245	444	416	860	△860	—
計	39,653	4,768	44,422	5,838	50,261	△860	49,400
セグメント利益	9,168	392	9,560	671	10,232	△78	10,153
セグメント資産	2,649,551	13,473	2,663,024	19,926	2,682,950	△19,418	2,663,532
その他の項目							
減価償却費	1,335	93	1,429	5	1,434	—	1,434
資金運用収益	30,103	1	30,105	68	30,174	△139	30,034
資金調達費用	2,178	87	2,265	84	2,350	△86	2,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,670	152	1,822	0	1,823	—	1,823

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。

- (3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。
 (4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5. 当行の連結子会社持分比率引上げにより、負ののれん発生益5,896百万円を計上しましたが、特別利益に区分されるため上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は22百万円減少し、繰延税金負債は743百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,154百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は32百万円減少し、繰延ヘッジ損益は1百万円減少し、法人税等調整額は399百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は199百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	483.93	572.46
1株当たり当期純利益金額	円	22.97	52.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	22.92	52.87

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	106,488	117,201
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,653	107
うち新株予約権	百万円	88	107
うち少数株主持分	百万円	7,565	-
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	98,835	117,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	204,232	204,544

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,684	10,838
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,684	10,838
普通株式の期中平均株式数	千株	203,925	204,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	402	456
うち新株予約権	千株	402	456
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が2円08銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、それぞれ0円32銭増加しております。

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,751千株、当連結会計年度1,292千株であり、また期中平均株式数は、前連結会計年度2,041千株、当連結会計年度1,511千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	123,090	85,427
現金	39,814	35,885
預け金	83,276	49,542
コールローン	55,000	45,000
買入金銭債権	1,730	1,980
商品有価証券	184	37
商品国債	135	4
商品地方債	49	32
金銭の信託	-	919
有価証券	828,596	901,566
国債	292,876	337,256
地方債	216,416	180,996
社債	208,291	171,994
株式	24,107	36,740
その他の証券	86,905	174,578
貸出金	1,522,301	1,578,880
割引手形	3,541	3,106
手形貸付	55,154	49,327
証書貸付	1,338,410	1,398,152
当座貸越	125,194	128,293
外国為替	5,101	1,236
外国他店預け	5,101	1,235
買入外国為替	0	0
その他資産	6,031	5,458
未収収益	3,715	3,681
金融派生商品	-	0
その他の資産	2,316	1,776
有形固定資産	20,954	20,258
建物	7,063	6,806
土地	12,194	11,822
リース資産	198	123
その他の有形固定資産	1,497	1,506
無形固定資産	1,193	1,278
ソフトウェア	1,034	1,148
リース資産	25	13
その他の無形固定資産	132	116
前払年金費用	2,560	2,837
支払承諾見返	15,010	16,818
貸倒引当金	△11,953	△12,567
投資損失引当金	-	△28
資産の部合計	2,569,804	2,649,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,223,019	2,263,993
当座預金	55,620	54,975
普通預金	1,061,807	1,112,084
貯蓄預金	37,441	37,024
通知預金	8,054	8,897
定期預金	999,863	988,679
定期積金	76	51
その他の預金	60,154	62,280
譲渡性預金	163,210	130,200
コールマネー	8,542	40,166
債券貸借取引受入担保金	-	2,923
借入金	34,117	53,714
借入金	34,117	53,714
外国為替	4	3
売渡外国為替	0	1
未払外国為替	4	2
その他負債	14,881	15,140
未払法人税等	1,066	1,428
未払費用	1,294	1,161
前受収益	656	617
給付補填備金	0	0
金融派生商品	0	-
リース債務	388	277
その他の負債	11,474	11,655
賞与引当金	562	613
退職給付引当金	5,416	5,452
睡眠預金払戻損失引当金	338	450
繰延税金負債	3,340	7,023
再評価に係る繰延税金負債	2,210	1,926
支払承諾	15,010	16,818
負債の部合計	2,470,654	2,538,425
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	48,855	51,841
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	42,209	45,195
別途積立金	36,000	39,000
繰越利益剰余金	6,209	6,195
自己株式	△823	△699
株主資本合計	80,510	83,620
その他有価証券評価差額金	16,163	24,294
繰延ヘッジ損益	△60	△43
土地再評価差額金	2,449	2,698
評価・換算差額等合計	18,552	26,949
新株予約権	88	107
純資産の部合計	99,150	110,678
負債及び純資産の部合計	2,569,804	2,649,103

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	37,872	39,555
資金運用収益	30,633	30,103
貸出金利息	22,039	20,797
有価証券利息配当金	8,420	9,030
コールローン利息	142	242
買現先利息	0	-
預け金利息	27	31
その他の受入利息	3	1
役務取引等収益	5,785	6,174
受入為替手数料	1,359	1,320
その他の役務収益	4,426	4,853
その他業務収益	385	1,188
外国為替売買益	58	32
国債等債券売却益	327	208
国債等債券償還益	-	947
その他経常収益	1,068	2,089
償却債権取立益	4	2
株式等売却益	480	1,297
その他の経常収益	582	790
経常費用	30,197	30,419
資金調達費用	2,196	2,176
預金利息	1,748	1,605
譲渡性預金利息	158	134
コールマネー利息	19	102
債券貸借取引支払利息	2	6
借用金利息	190	167
金利スワップ支払利息	29	29
その他の支払利息	47	130
役務取引等費用	2,584	2,667
支払為替手数料	328	330
その他の役務費用	2,255	2,336
その他業務費用	222	594
商品有価証券売買損	1	0
国債等債券売却損	215	564
国債等債券償還損	6	20
その他の業務費用	-	8
営業経費	24,562	23,992
その他経常費用	631	989
貸倒引当金繰入額	114	486
貸出金償却	2	-
株式等売却損	45	152
株式等償却	94	0
その他の経常費用	374	349
経常利益	7,675	9,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	9	6
固定資産処分益	9	6
特別損失	220	695
固定資産処分損	121	147
減損損失	98	547
税引前当期純利益	7,463	8,447
法人税、住民税及び事業税	1,200	2,235
法人税等調整額	1,685	1,239
法人税等合計	2,885	3,474
当期純利益	4,578	4,973

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	34,000	4,834	45,480
当期変動額							
剰余金の配当						△1,235	△1,235
別途積立金の積立					2,000	△2,000	
当期純利益						4,578	4,578
自己株式の取得							
自己株式の処分						△29	△29
土地再評価差額金の 取崩						62	62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,375	3,375
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	6,209	48,855

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,017	76,941	17,262	△77	2,511	19,695	74	96,712
当期変動額								
剰余金の配当		△1,235						△1,235
別途積立金の積立								
当期純利益		4,578						4,578
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	197	167						167
土地再評価差額金の 取崩		62						62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,099	17	△62	△1,143	13	△1,130
当期変動額合計	193	3,568	△1,099	17	△62	△1,143	13	2,438
当期末残高	△823	80,510	16,163	△60	2,449	18,552	88	99,150

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	6,209	48,855	△823	80,510	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△425	△425	—	△425	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	36,000	5,783	48,429	△823	80,084	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,442	△1,442		△1,442	
別途積立金の積立					3,000	△3,000				
当期純利益						4,973	4,973		4,973	
自己株式の取得								△88	△88	
自己株式の処分						△70	△70	213	143	
土地再評価差額金の取崩						△49	△49		△49	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	411	3,411	124	3,536	
当期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	39,000	6,195	51,841	△699	83,620	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,163	△60	2,449	18,552	88	99,150
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△425
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,163	△60	2,449	18,552	88	98,724
当期変動額						
剰余金の配当						△1,442
別途積立金の積立						
当期純利益						4,973
自己株式の取得						△88
自己株式の処分						143
土地再評価差額金の取崩						△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,131	17	249	8,397	19	8,417
当期変動額合計	8,131	17	249	8,397	19	11,953
当期末残高	24,294	△43	2,698	26,949	107	110,678

7. その他

役員の異動 (平成27年6月24日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇任予定取締役

専務取締役	たてべ 建部	れいじ 礼仁	(現 常務取締役)
常務取締役	かわむら 川村	あきひろ 明裕	(現 取締役弘前地区統括委嘱)
常務取締役	たけうち 竹内	ひとし 均	(現 取締役八戸地区統括委嘱)

② 新任取締役候補者

取締役	すぎやま 杉山	ひろみき 大幹	(現 執行役員営業統括部長)
取締役	ささき 佐々木	ともひこ 知彦	(現 執行役員総合企画部長)
取締役 (非常勤)	いしだ 石田	のりひさ 憲久	(現 学校法人青森田中学園理事長)

③ 退任予定取締役

取締役相談役	かふく 加福	よしさだ 善貞	当行相談役就任予定
専務取締役	あだち 安達	しょうじ 尚二	関連会社役員就任予定

④ 新任監査役候補者

監査役	やまだ 山田	まさき 正規	(現 あおぎん信用保証株式会社相談役)
-----	-----------	-----------	---------------------

⑤ 退任予定監査役

非常勤監査役	さわむかい 沢向	しょういち 昇一
--------	-------------	-------------

⑥ 新任執行役員予定者

執行役員	おがさわら 小笠原	かつひろ 勝博	(現 総務部長)
------	--------------	------------	----------

⑦ 退任予定執行役員

執行役員営業統括部長	すぎやま 杉山	ひろみき 大幹	取締役就任予定
執行役員審査部長	やまうち 山内	ひろし 浩	関連会社役員就任予定
執行役員総合企画部長	ささき 佐々木	ともひこ 知彦	取締役就任予定

(3) 平成27年6月24日以降の役員体制 (予定)

取締役会長(代表取締役)	浜 谷 哲	(現 取締役会長(代表取締役))	
取締役頭取(代表取締役)	成 田 晋	(現 取締役頭取(代表取締役))	
専務取締役	建 部 礼 仁	(現 常務取締役)	(昇任)
常務取締役	出 町 文 孝	(現 常務取締役青森地区統括委嘱)	
常務取締役	川 村 明 裕	(現 取締役弘前地区統括委嘱)	(昇任)
常務取締役	竹 内 均	(現 取締役八戸地区統括委嘱)	(昇任)
取締役	杉 山 大 幹	(現 執行役員営業統括部長)	(新任)
取締役	佐々木 知彦	(現 執行役員総合企画部長)	(新任)
取締役(非常勤)	林 光 男	(現 非常勤取締役)	
取締役(非常勤)	石 田 憲 久	(現 学校法人青森田中学園理事長)	(新任)
執行役員	石 川 啓 太 郎	(現 執行役員本店営業部長)	
執行役員	石 橋 理	(現 執行役員八戸支店長)	
執行役員	小笠原 勝博	(現 総務部長)	(新任)
監査役	須 藤 光 昭	(現 常勤監査役)	
監査役	山 田 正 規	(現 あおぎん信用保証株式会社相談役)	(新任)
監査役	清 藤 哲 夫	(現 非常勤監査役)	
監査役	大 矢 卓	(現 非常勤監査役)	
監査役	沼 田 徹	(現 非常勤監査役)	

(4) 異動役員の略歴

[昇任予定取締役]

氏名	たてべ	れいじ	
	建部	礼仁	
生年月日	昭和31年	5月20日	
略歴	昭和54年	4月	青森銀行入行
	平成12年	4月	同行白銀支店長
	平成15年	7月	同行津軽和徳支店長
	平成17年	6月	同行函館支店長
	平成19年	7月	同行仙台支店長
	平成21年	10月	同行地域開発部長
	平成22年	6月	同行執行役員地域開発部長
	平成23年	6月	同行執行役員弘前地区統括
	平成24年	6月	同行取締役
	平成24年	6月	同行弘前地区統括委嘱
	平成25年	6月	同行常務取締役
	平成27年	6月	同行専務取締役就任予定

氏名	かわむら	あきひろ	
	川村	明裕	
生年月日	昭和32年	9月11日	
略歴	昭和56年	4月	青森銀行入行
	平成17年	4月	同行湊支店長
	平成19年	4月	同行総合企画部部長兼広報室長
	平成20年	1月	同行個人部長
	平成21年	6月	同行総合企画部長
	平成23年	4月	同行執行役員営業統括部長
	平成24年	6月	同行執行役員審査部長
	平成25年	6月	同行取締役
	平成25年	6月	同行弘前地区統括委嘱
	平成27年	6月	同行常務取締役就任予定

氏名	たけうち	ひとし	
	竹内	均	
生年月日	昭和32年	7月5日	
略歴	昭和56年	4月	青森銀行入行
	平成13年	3月	同行石江支店長
	平成14年	12月	同行審査部審査役
	平成16年	7月	同行審査部企業支援室長
	平成19年	7月	同行函館支店長
	平成21年	7月	同行三沢支店長
	平成23年	4月	同行八戸支店長
	平成24年	6月	同行執行役員八戸地区統括
	平成26年	6月	同行取締役
	平成26年	6月	同行八戸地区統括委嘱
	平成27年	6月	同行常務取締役就任予定

[新任取締役候補者]

氏名	すぎやま	ひろみき	
	杉山	大幹	
生年月日	昭和33年	4月14日	
略歴	昭和56年	4月	青森銀行入行
	平成14年	3月	同行根城支店長
	平成16年	4月	同行市場国際部次長
	平成17年	4月	同行市場国際部副部長
	平成20年	6月	同行東京事務所長
	平成22年	4月	同行市場国際部長
	平成23年	6月	同行事務統括部長
	平成24年	6月	同行営業統括部長
	平成25年	6月	同行執行役員営業統括部長
	平成27年	6月	同行取締役就任予定

氏名	ささき	ともひこ	
	佐々木	知彦	
生年月日	昭和35年	4月25日	
略歴	昭和58年	4月	青森銀行入行
	平成16年	4月	同行松園町支店長
	平成19年	4月	同行総合企画部副部長
	平成21年	10月	同行仙台支店長
	平成23年	6月	同行市場国際部長
	平成24年	6月	同行八戸支店長
	平成26年	6月	同行執行役員総合企画部長
	平成27年	6月	同行取締役就任予定

氏名	いしだ	のりひさ	
	石田	憲久	
生年月日	昭和28年	10月11日	
略歴	昭和53年	4月	朝日生命保険相互会社入社
	昭和57年	9月	同社退社
	昭和57年	10月	学校法人青森田中学園法人本部長
	平成10年	4月	青森中央短期大学教授
	平成19年	11月	学校法人青森田中学園理事長
	平成19年	11月	社会福祉法人中央福祉会理事長
	平成22年	12月	株式会社青森新生活互助会代表取締役会長
	平成25年	11月	青森商工会議所副会頭
	平成27年	6月	青森銀行取締役就任予定

[新任監査役候補者]

氏名	やまだ	まさき	
	山田	正規	
生年月日	昭和27年	9月13日	
略歴	昭和51年	4月	青森銀行入行
	平成8年	3月	同行札幌支店長
	平成11年	6月	同行十和田支店長
	平成13年	6月	同行市場国際部長
	平成15年	7月	同行リスク統括部長
	平成18年	4月	同行総務部長
	平成19年	6月	同行人事部長
	平成20年	4月	同行執行役員人事部長
	平成22年	3月	同行退任
	平成22年	4月	あおぎん信用保証株式会社顧問
	平成22年	4月	青銀甲田株式会社顧問
	平成22年	5月	あおぎん信用保証株式会社代表取締役社長
	平成22年	5月	青銀甲田株式会社代表取締役社長
	平成26年	6月	あおぎん信用保証株式会社相談役
	平成26年	6月	青銀甲田株式会社相談役
	平成27年	6月	青森銀行監査役就任予定

[新任執行役員予定者]

氏名	おがさわら	かつひろ	
	小笠原	勝博	
生年月日	昭和36年	8月23日	
略歴	昭和60年	4月	青森銀行入行
	平成18年	4月	同行六ヶ所支店長
	平成20年	6月	同行市場国際部副部長
	平成22年	4月	同行リスク統括部長
	平成23年	7月	同行新町支店長
	平成25年	4月	同行総務部長
	平成27年	6月	同行執行役員就任予定